

令和3年度 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」(調査研究事業・安全保障分野)
「米中競争による先端技術分野の安全保障化の背景とグローバル経済への影響」成果概要 (1/3)

事業概要

2022年3月 東京大学未来ビジョン研究センター

- **【研究の目的】**: 米国による対中国技術投資規制・輸出管理の実態把握、政策形成過程分析、それらがグローバル・サプライチェーン及び日本を含むアジアの経済・企業活動、安全保障環境に与える影響を明らかにする。
- **【事業実施期間】**: 平成31年度～令和3年度(3年事業。**本年度は最終年度**)
- **【事業実施体制】**: **研究者29名**(事業統括者: 藤原帰一・安全保障研究ユニット長(法学政治学研究科教授)、調査研究班リーダー: 佐橋亮・東洋文化研究所准教授。本研究の学際性に鑑み、調査研究班には国際政治経済・安全保障に加え、米国外交、アジア・中国の政治経済、科学技術論等、**関係分野の第一線で活躍する若手・中堅研究者11名で構成(若手3名、女性4名)**。

実施状況

(詳細は2～3頁の【参考】を参照)

- コロナ禍による制約があったものの、オンラインの最大限の活用により、国内外の有識者からの情報収集・意見交換を行うべく、合計13回の調査研究会を開催。各回、外務省(在外公館を含む)からオブザーバー参加を受入れ、政策実務者との議論を蓄積。
- 年次開催の五大学会議および日韓対話への参加等、当センターが持つ国際的ネットワークを最大限活用し、日本・米国・中国・韓国・東南アジア(シンガポール等)の主要国の著名な大学研究機関・有識者との情報・意見交換を定期的に実施。
- 3年間で公開セミナーを20回開催(2019年度: 7回、2021年度: 6回、2022年度: 7回)。このうち、経済安全保障に関しては、国内外の著名な有識者を招いた公開ウェビナーを計5回開催。各回、100-200名規模の参加者あり。概要(日英)・動画をウェブ配信【参考①】。
- 調査研究班メンバー執筆によるエッセイ・ワーキングペーパー計13本を日本語・英語で公表する等、積極的に対外発信【参考②】。

本事業の主要な研究成果(新たな知見・日本の政策への示唆)

- 経済安保分野は伝統的な安保政策と異なり、拒否権プレイヤーが多く政策形成が複雑。政府レベルの政策動向の分析に留まらず、議会・産業界・学術界・その他利害当事者(パブリック・コメントを含む)等まで射程に入れた多層的な動向分析が必要。
- **【米国の動向】** バイデン政権は対中デカップリング措置を維持又はより洗練させる傾向。部分的デカップリングを志向し、有志国との国際協調、及び全政府的なアプローチを重視。他方、ウクライナ危機次第では全面的なデカップリング回帰の可能性あり。本年秋には中間選挙が予定される中、議会における超党派の政策形成は限定的。さらに、中長期的に見れば、米国の科学技術イノベーション・システムは転換期。どのような面で中国と比して自国に脆弱性があると認識されるのか。この点について、米国の統治体制、財界・産業・学術研究の動向を要注視。
- **【中国の動向】** ウクライナ危機以前の政策指針(国際経済への統合を維持しつつ、内需を起点とした先端技術開発を促す)がどの程度維持されるのか要注視。TPP参加表明は改革開放路線維持のシグナル。「軍民融合」は習近平政権に特有の政策ではなく、個別具体的な案件で、軍の関与、民間企業の動員度合い、地方政府の動向等からの分析・評価が必要。米欧との国際共同研究は一定程度進展している模様。
- **【日本の政策への示唆】** 国家安全保障とグローバルな相互依存をトレードオフの関係で認識するのは非生産的。むしろ両者の間の最適解を追及していく姿勢が必要。自国の財政余力も限られる中で、米欧等有志国とのさらなる国際協調、また、先端技術の標準化等、中国との一定の協調の余地も見出していく姿勢も重要。

令和3年度 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」（調査研究事業・安全保障分野）
「米中競争による先端技術分野の安全保障化の背景とグローバル経済への影響」成果概要 (2/3)

【参考①】 これまでに開催した主要な公開セミナー(ウェビナー)5件

2022年3月 東京大学未来ビジョン研究センター

開催日	テーマ (※各回の結果概要・動画にリンク)	パネリスト	参加者数
2020. 07.09	「科学技術と安全保障—米中技術競争の行方と日本の政策課題」	- 兼原信克（元内閣副長官補（元国家安全保障局次長）） - 伊藤信悟（国際経済研究所主席研究員） - 佐橋亮（東京大学東洋文化研究所准教授） - 藤原帰一（東京大学大学院法学政治学研究科教授）	120名
2021. 01.15	「米国大統領選挙後の日米中関係—科学技術と安全保障の観点から」 “Japan-US-China Triangle Relations after the 2020 Presidential Election from the perspective of Science & Technology, Economy and Security”	- Shiela Smith（外交問題評議会(CFR)シニアフェロー） - 鈴木一人（東京大学公共政策大学院教授） - 伊藤亜聖（東京大学社会科学研究所准教授） - 佐橋亮（東京大学東洋文化研究所准教授） - 藤原帰一（東京大学大学院法学政治学研究科教授）	211名
2021. 12.09	「先端技術開発をめぐる米中競争の現状と今後の展開: 政府主導のアプローチの功罪」 “Current and Future of US-China Competitions over the Development of Critical Technologies: How Much Government-led Approaches Matter?”	- Jacqueline Deal（The Long Term Strategy Group, CEO） - 林 載桓（青山学院大学国際政治経済学部教授） - 森 聡（法政大学法学部教授） - 佐橋 亮（東京大学東洋文化研究所准教授）	282名
2022. 03.08	「イノベーション戦略の観点からみた米中対立：ハイテク産業育成策の現状と課題」 “US-China Competition over Innovation Strategies and High-Tech Industry Development Policies: The Current Situation and Implications for the Future”	- Adam Segal（Ira A. Lipman 最先端技術・国家安全保障担当議長、米外交問題評議会(CFR) デジタル・サイバースペース政策プログラムディレクター） - 伊藤 信悟（国際経済研究所主席研究員） - 丁 可（アジア経済研究所主任研究員） - 藤原帰一（東京大学大学院法学政治学研究科教授） - 佐橋 亮（東京大学東洋文化研究所准教授）	200名
2022. 03.15	「米中技術競争へのアプローチ：メディア研究と社会学の視点から」 “Approaches to U.S.-China Technology Competition: Perspectives from Media Studies and Sociology”	- Aynne Kokas（ヴァージニア大学メディア研究学部准教授） - 中嶋 聖雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授） - David Leheny（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授） - 藤原 帰一（東京大学大学院法学政治学研究科教授）	147名

【参考②】調査研究担当メンバー執筆によるペーパー(13本)

執筆者	タイトル（日・英）（※各ペーパーにリンク）
渡部俊也・吉岡(小林) 徹	- 安全保障の観点における特許登録延期制度および補償金に関して ― 所謂「秘密特許制度」に関する論点 ― Patent Registration Deferral System and Compensation in the Context of Security The Issue of the “Secret Patent System”
魏 慧婷	- 中国国家標準化発展綱要―政策的インプリケーションと今後の動向 China’s National Standardization Development Outline: Policy Implications and Future Directions - 中国の対外政策と標準化政策の変遷 China’s Foreign Policy and Standardization Strategy
中嶋 聖雄	- 先端技術分野における米中競争の社会学・試論：戦略的行為フィールド理論による次世代自動車産業分析を事例として A Sociological Analysis of the U.S.-China Competition in Advanced Technologies: An Illustration Using the Theory of Strategic Action Fields with the Next -Generation Automobile Industry
伊藤 信悟	- 半導体産業に対する中国政府の資金面での支援策 ～ジレンマを抱えつつも一段と強まる支援～ The Chinese government’s financial support for the semiconductor industry: More support despite dilemma - 米中半導体摩擦と半導体産業育成策の歪みへの中国政府の対応 Chinese government's response to US-China IC friction and distortion of IC industry development policy
林 載桓	「中国モデル」に競争力はあるか 国家資本主義の進化と「軍民融合」戦略 Can “China Model” Compete? Evolving State Capitalism and Military-Civil Fusion Strategy 「中国モデル」の競争力を問う-軍民融合政策の政治経済- Are Odds in Favor of “China Model”? The Political Economy of China’s Military-Civil Fusion Policy
宮地 ゆう	- 米中先端技術の対立のなかでのシリコンバレー The Sillicon Valley Perspectives on the U.S.-China Technology Dispute
森 聡	- 米国防省の技術政策-民間の先端技術の取り込み Technology Initiatives of the U.S. Department of Defense: Extracting Advanced Technologies from the Commercial Sector - 米国防省の技術政策（2）―国防イノベーション・ユニット―
吉岡(小林) 徹	- 米中の技術的なデカップリングと大学の国際共同研究への影響 The U.S.-China Technology Decoupling and its Influence on International Academic Collaboration - 米中日の科学知識生産と国際共同研究：新興技術分野2分野の現状